

平成22年度当初予算 雇用創出基金事業 部局別状況

単位：件、千円、人

部局	緊急雇用創出事業								
	緊急雇用創出事業			重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
政策部	7	56,888	36	2	12,697	4			
総務部	3	4,870	5						
防災危機管理部	6	17,256	16						
生活・文化部	33	197,948	123				3	153,445	140
健康福祉部	14	84,672	56	8	189,137	107	1	467,473	160
環境森林部	5	29,286	26	17	712,416	267			
農水商工部	31	310,423	160	4	103,077	28	9	211,461	66
県土整備部	2	30,566	29	1	4,679	3			
出納局	3	8,476	6						
教育委員会	15	276,184	368						
警察本部	5	506,546	223						
計	124	1,523,115	1,048	32	1,022,006	409	13	832,379	366
緊急雇用創出事業 合計							169	3,377,500	1,823

部局	ふるさと雇用再生特別基金事業		
	事業数	事業費	新規雇用
政策部	8	213,960	49
総務部			
防災危機管理部	6	94,420	23
生活・文化部	9	173,150	42
健康福祉部	10	75,909	19
環境森林部	5	150,199	23
農水商工部	19	220,891	40
県土整備部			
出納局			
教育委員会	1	5,144	2
警察本部			
計	58	933,673	198

雇用創出基金事業 合計	事業数	事業費	新規雇用
		227	4,311,173

平成22年度当初予算 雇用創出県単独事業

部局	事業数	事業費	新規雇用
企業庁	3	4,743	5

雇用創出事業 合計	事業数	事業費	新規雇用
		230	4,315,916

平成22年度当初予算 雇用創出基金事業 分野別状況

単位：件、千円、人

分野	緊急雇用創出事業			ふるさと雇用再生特別基金事業		
	緊急雇用創出事業			事業数	事業費	新規雇用
	事業数	事業費	新規雇用			
介護・福祉分野	8	20,980	17	2	27,290	6
子育て分野	1	2,228	2			
医療分野	2	43,892	27	5	35,000	10
産業振興分野	19	141,706	66	25	423,189	94
情報通信分野	7	31,575	27	1	7,535	1
観光分野	7	98,839	53	4	45,208	9
環境分野	1	1,055	1	1	17,580	3
農林漁業分野	18	193,648	119	10	207,998	35
治安・防災分野	18	590,658	288	6	94,420	23
教育・文化分野	37	384,301	435	4	75,453	17
臨時職員雇用	6	14,233	13	-	-	-
合計	124	1,523,115	1,048	58	933,673	198

分野	緊急雇用創出事業					
	重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
介護分野	1	120,430	90	1	467,473	160
医療分野	6	65,136	16			
観光分野	3	82,697	16	1	30,000	6
環境・福祉分野	7	122,982	46			
農林水産分野	14	627,190	240	6	138,361	48
地域社会雇用分野	1	3,571	1	3	150,475	134
追加設定分野 1	-	-	-	2	46,070	18
追加設定分野 2	-	-	-			
追加設定分野 3	-	-	-			
追加設定分野 4	-	-	-			
合計	32	1,022,006	409	13	832,379	366

雇用創出基金事業	事業数	事業費	新規雇用
合計	227	4,311,173	2,021

平成22年度当初予算 雇用創出果単独事業

分野	事業数	事業費	新規雇用
環境分野	3	4,743	5

雇用創出事業	事業数	事業費	新規雇用
合計	230	4,315,916	2,026

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
1	政策部	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業	中山間地域等において、コミュニティ再生等の地域における具体的な取組を、地域の住民や市町が主体的に進めていただけるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言などを行う、中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討する。	25,245	3	産業振興
2	政策部	国際環境協力ふるさと雇用再生事業	地球温暖化など地球環境問題への対応が急務な中、本県が国際的な環境協力を効果的に進めるため、開発途上国の環境事情を的確に把握するとともに途上国が求めるニーズを調査する。	17,580	3	環境
3	政策部	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業	過疎、準過疎、離島、東紀州地域において、過疎地域等有する地域資源や少子高齢化地域における諸課題をビジネスシーズとして地域活性化に取組む意思やビジネスモデルを有する事業者を掘り起こし支援し、新たな雇用の創出を図り持続可能な地域づくりを推進する。	88,095	23	産業振興
4	政策部	インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	東紀州地域において、長期インターンシップを実践するためのコーディネート等を行うチャレンジプロデューサーを養成し、地域の活性化に繋げる	10,179	2	産業振興
5	政策部	東紀州地域力再生雇用支援事業	東紀州地域の企業等が、地域の資源や第一次産品を活用し、集客交流や地域特産品の製造販売等の事業を通じて地域力の再生に繋がる地域づくり活動を行い、新規の雇用を創出する場合に支援する。	33,021	10	産業振興
6	政策部	東紀州観光まちづくりパワーアップ事業	東紀州地域の旅行商品企画や出版物、グッズの物販展開等による観光産業プロデュースを推進する。	17,640	2	観光
7	政策部	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業	マーケティングをリサーチし、地域資源や第一次産品を活用した新たな商品開発を行う。また、インターネット販売等新たな販路開拓を行う。 そのため、新たな商品開発や販路開拓についての的確に助言・指導できるアドバイザーを配置し、地域の事業者等と一緒に東紀州地域の特産品の販売促進に取り組む。	16,200	4	産業振興

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
8	政策部	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業	熊野古道語り部の斡旋や入込客調査等の業務を実施し、東紀州地域の観光に関する広範な技術や知識をもったツアーガイドを養成する。	6,000	2	観光
9	防災危機管理部	コンプライアンス推進・保安技術アドバイザーふるさと雇用再生事業	高圧ガスの保安に関し技術、経験を持つ点検指導員を各事業所に派遣し、コンプライアンス体制のチェック、高圧ガス設備の法令適合状況等を確認し必要な指導を行う。また、中小規模の事業者について保安技術のアドバイスをを行う。さらに、企業経営者の意識高揚を図るためトップセミナーを開催する。	7,557	2	治安・防災
10	防災危機管理部	LPガス事故防止啓発推進ふるさと雇用再生事業	県内の公共性の高い施設（学校・病院・集会所等）を中心に、LPガスに係る事故防止啓発専門員による以下の取組を実施する。 1 LPガス使用器具の確認 2 不完全燃焼防止装置の設置状況の確認 3 LPガス器具の正しい使用方法等の普及啓発	7,226	2	治安・防災
11	防災危機管理部	火災予防普及啓発要員ふるさと雇用再生事業	県内の防火対象物（不特定多数の者が出入りする事業所等）において消防用設備等が適切に設置維持管理されるよう、関係者に消防用設備等点検報告制度等への理解を深めてもらい、火災予防の普及啓発を行う。また、当該事業所の関係者、来訪者へ住宅用火災警報器の普及啓発を行う。	7,226	2	治安・防災
12	防災危機管理部	地域防災力向上支援ふるさと雇用再生事業	知の拠点である大学のノウハウを最大限に生かし、防災に関する各種の人材育成事業、防災ネットワーク構築支援事業等の地域貢献事業を展開することにより、一層の地域防災力向上を実現する。	26,102	6	治安・防災
13	防災危機管理部	災害対応体制・企業減災体制構築ふるさと雇用再生事業	知の拠点である大学のノウハウを最大限に生かし、三重県庁における業務継続計画（BCP）の策定、復旧・復興マニュアルの策定など災害対応体制を整備するとともに、三重県企業防災ネットワークの構築、三重県中小企業BCPモデルの作成など企業減災体制の構築を目指す。	37,407	9	治安・防災
14	防災危機管理部	救急搬送及び受入に関する実施基準策定支援ふるさと雇用再生事業費	消防法の一部改正に伴う救急搬送と受入れに関する実施基準の策定のため、医学的専門知識が豊富な大学と連携し、実効性のある実施基準の策定支援を行う。また、実施基準には地域の実情を反映する必要があることから、地域での協議体制を構築し、地域における救急医療体制に関する検討の支援を行う。	8,902	2	治安・防災

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
15	生活・文化部	企業人材スキルアップ推進ふるさと雇用再生事業	企業活動を展開する上でスキルアップ等を求めている中小企業を支援するため、高度な技能・技術等を有する企業の従業員や退職者などの人材を技術指導や人材育成を求める中小企業等へ講師等として派遣することにより、中小企業等の技術力の底上げを図る。	10,374	3	産業振興
16	生活・文化部	IT活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業	障がい者の多様な働き方の選択肢のひとつであるITを活用した在宅就業を支援するため、発注元の事業主と在宅就業をする障がい者間のコーディネートや、業務受注開拓を実施する。	8,549	2	介護・福祉
17	生活・文化部	企業等における人権の視点による活動促進支援事業	企業等に対して人権の視点での取組の重要性や意義等の啓発を図りながら人権研修等の支援を行うとともに、人権の視点での取組に関するガイダンス等を策定し検証を行っていくことで、人権の視点を据えた組織運営や経営展開の定着を図り、企業等による人権に関する取組を推進する。	11,074	2	産業振興
18	生活・文化部	企業等男女共同参画コンサルティング事業	企業等における男女共同参画の取組を促進するとともに、働く女性をとりまく課題に対応するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスなどの相談・研修、男女共同参画の視点を生かした経営等のコンサルティング及び働く女性のネットワークづくりを行う。	14,928	3	産業振興
19	生活・文化部	ITを活用した男女共同参画普及促進事業	IT（パソコン、携帯電話など）を活用し、男女共同参画に関するさまざまな情報発信を行うことにより、広く男女共同参画に関する意識の啓発、普及を図る。	10,602	3	教育・文化
20	生活・文化部	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業	NPOから社会サービスを創出・強化するビジネスモデルの企画提案を分野を問わず公募し、採択した事業をNPOに委託実施することにより、社会サービス及び雇用の場の提供者としてのNPOのビジネスモデルづくりや人材育成などを支援し、活動基盤を強化する。	50,381	16	産業振興
21	生活・文化部	就業のための日本語習得事業	就業に結びつけるための前段階として、日本語能力が十分でない外国人労働者に日本語を学んでもらうための教室を実施する事業をNPO等へ委託し、就労のための専門的な技術習得や介護技術の習得等に必要な日本語能力を外国人労働者に身につけてもらう。	29,567	7	教育・文化

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
22	生活・文化 部	外国人住民への情報 提供事業	ポルトガル語で外国人住民向けにウェブサイトを開設している事業者に、三重県の行政情報をポルトガル語で迅速に提供するサイトの運営を委託して実施する。県内の外国人住民への母国語での情報提供の量・質を充実させ、外国人住民の日本社会への適応と日本人住民との共生の促進をはかる。	7,535	1	情報通信
23	生活・文化 部	外国人住民アドバイ ザー事業	多言語対応（ポルトガル語等）のアドバイザーを設置し、関係機関等と連携のもと、外国人住民に必要とされる情報ニーズの把握、各種制度説明会の企画・実施、外国人を含む地域住民へのアドバイスなどを通じて、多文化共生社会づくりを推進する。	30,140	5	教育・文化
24	健康福祉 部	健康ツーリズム企画 開発事業	伊勢志摩、東紀州を中心とした県内における新たな観光価値としての健康ツーリズム（旅行中の活動を通じて特定の健康に関わる効果、予防、改善を目指す）を推進するため、健康ツーリズムの啓発・支援・集客調査等を行い、観光産業の振興を図るとともに県民の健康増進につなげる。	5,250	1	産業振興
25	健康福祉 部	三重伝統薬ブランド 商品開発事業	三重県の伝統薬・薬草をより現代のニーズにマッチさせるため、マーケティングリサーチや商品開発、販路開拓を行うとともに、伝統的な療法・民間療法・薬草の活用等を広く普及することにより、商品のブランド化を進め伝統薬産業の振興と県民の健康増進、病気の対処法の浸透や生活習慣病の予防対策などにつなげる。	4,003	1	産業振興
26	健康福祉 部	統合医療推進事業	メディカルバレー構想第2期実施計画の中核的な基本方向である三重県を「統合医療、予防医学等」の先進地として推進するため、研究会等の企画・開催及びネットワークづくりを目的に医療関係者向けのワークショップの企画・開催をすることで、統合医療の推進を図り県民の健康増進につなげる。	5,775	2	産業振興
27	健康福祉 部	治験啓発・活性化事 業	メディカルバレー構想で推進する「みえ治験医療ネットワーク」を拡充するために、中核病院での啓発活動を実施し県民の治験に対する一層の理解と協力を図るとともに、新規医療機関の発掘と製薬企業や治験を請け負う受託臨床試験機関への啓発活動を行い、質の高い医療体制の確立につなげる。	3,969	1	医療
28	健康福祉 部	医療機器等開発促進 拠点化事業	医療や福祉現場等の医療機器分野へのニーズと、それらに対応したものづくり技術のシーズとのマッチングのための調査、検査・検出・測定用機器や検査用試薬等の研究開発、モニタリング等による実用化などを行い、県内の医療機器等製造業の活性化を行う。	7,140	1	産業振興

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
29	健康福祉部	地域の介護力向上事業	離職者等を対象に、介護力を身につけるための育成プログラム（訪問介護員2級レベル）を実施することにより、介護・福祉事業所への就職につなげるとともに、実習受け入れ事業所等に対し職員の育成・定着等にかかる意識啓発を図る。	18,741	4	介護・福祉
30	健康福祉部	難病者の就労支援事業	難病者の就労を促進することにより生活の安定化を図るため、県内企業への難病に対するPR活動及び就労依頼や、ハローワークや障害者就業・生活支援センター等関係機関とのネットワークの構築を行う。また、就労企業名等、難病者の就労関連項目のデータベース化を図ることにより、継続的な就労支援活動体制の整備等を行う。	5,675	2	医療
31	健康福祉部	歯科技工士人材バンクふるさと雇用再生事業	歯科技工士の県内への就業及び定着を図るため、県内外の歯科技工士の求職情報及び県内歯科技工所等の求人情報の提供・相談など、歯科技工士に特化した職業紹介を行う。	2,847	1	医療
32	健康福祉部	乳がん検診受診率向上事業	乳がん検診の受診率の向上を図るため、乳がん検診に関する検診施設・精密検査施設の資源調査、精度管理状況調査の実施や企業検診を含めた県内の検診受診率を把握するとともに、乳がん検診の普及啓発に向けた取組を行う。	13,152	3	医療
33	健康福祉部	地域医療活性化事業	県内に定着する医師の増加と、地域医療研修の充実を図るため、医師、医学生等に対する地域医療研修の実施拠点である「地域医療研修センター」と、卒前・卒後における臨床研修を実施する際の窓口となる「NPO法人MMC卒後臨床研修センター」の体制を強化する。（研修生の募集・調整、地域医療に関する情報発信等）	9,357	3	医療
34	環境森林部	あかね材販路開拓推進事業	あかね材の利用拡大のため、あかね材が強度上問題の無いことや安価に提供できることをPRするとともに、あかね材を活用した新商品の開発を行い、販路の拡大を進める。	11,236	2	農林漁業
35	環境森林部	県産材販路開拓事業	県産材の利用拡大のため、中小製材所とJAS取得済製材工場を連携させ、品質確かなJAS製品の販路開拓を進めるとともに、木質バイオマス利用拡大のため、その燃料となる製材端材や樹皮などの利用を促進する。	11,521	2	農林漁業

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
36	環境森林部	「三重の木」需要拡大推進事業	「三重の木」需要拡大のため、「三重の木アドバイザー」を雇用し、消費者等へのアンケート調査や建築士・工務店等への「三重の木」のPR活動を通じて、「三重の木」の消費拡大に繋がります。	11,294	2	農林漁業
37	環境森林部	森林バイオマス利用推進事業	未利用間伐材や木材生産時に搬出されない材、いわゆる林地残材等(C・D材)の効率的な収集システムを確立するため、地域においてモデルとなる実証実験を行い、今まで利用されなかったC・D材の有効活用を図るとともに、地域での雇用機会を創出し、また地球温暖化防止への貢献をはかる。	97,307	14	農林漁業
38	環境森林部	県産きのこ販路開拓推進事業	県産きのこの新たな販路を開拓するため、販路開拓推進員を雇用し、県内で栽培されるきのこの食品加工業や外食産業等への営業活動、消費者向けのイベント、県外(首都圏、関西圏)への営業活動等を実施し、新規需要に結びつけることで、県内きのこ生産量の増加をはかる。	18,841	3	農林漁業
39	農水商工部	地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業	農産物直売所の振興を図るため、直売所アドバイザーを活用し、県内直売所の横のつながりを深め、「人・情報・モノ」を共有できるネットワーク造りを目指します。県内農産物直売所の現状を把握し、直売所同士の連携組織の構築・交流を図ります。また、直売所の情報発信力向上を図るセミナー等を開催する。	5,016	1	産業振興
40	農水商工部	首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業	首都圏のマーケット情報を収集する調査員を新たに雇用し、首都圏店舗の販売員やバイヤー等を通じた情報収集や県産品の販売機会を捉えた消費者の購買動向などを把握してこれを分析し、県内事業者に対して、商品プロデュース等首都圏戦略策定のための資料として提供する。	3,481	1	産業振興
41	農水商工部	地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業	地産地消の一層の進展のため、消費者と生産者、食品製造、流通事業者等の交流を進めることなどにより、消費者の県産品に対する理解の促進、県産品の購買意欲を高めることが必要である。このために、携帯電話等を活用したコミュニケーションシステムを導入し、消費者と生産者等の直接的な交流を図る。	18,481	2	産業振興
42	農水商工部	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業	販売促進活動の経験者や衛生管理の知識や経験を有する人を雇用し、伊勢茶の販売活動や伊勢茶の安全・安心をより高めるための活動を展開する。また、担当業務を遂行するため、茶業会議所会員事業者への派遣など研修的な業務を行うとともに、全国茶産地の調査を実施する。	11,895	3	農林漁業



平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
43	農水商工部	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業	農業生産者あるいは販売等の経験者、福祉活動の経験者等を雇用し、障がい者が農業就業する際のトレーナー業務、障がい者と受け入れ農業者等とのマッチング活動を展開する。また、担当業務を遂行するために、優良実践団体への派遣等研修的な業務を行う。	19,036	4	農林漁業
44	農水商工部	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業	県内食肉流通の諸課題を解決するための人材を育成し、実態把握、食肉品質の改善、消費拡大に取り組み、県内産食肉の販路拡大や牛・豚の産地間競争力の強化を図る。	4,768	1	農林漁業
45	農水商工部	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業	NPO法人等が交流ビジネスに関心のある地域コーディネーター(人材)候補を公募により雇用し、受託者の活動フィールドを用いて、資源調査やツーリズムプログラム等の企画・実践等を行うことで実践スキルを高め、将来において農山漁村を活性化させる地域ツーリズムビジネスの起業ができるコーディネーターの育成を図る。	12,000	2	農林漁業
46	農水商工部	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業	条件不利地域の農山漁村における定住と活性化を促進していくため、高齢者等への生活支援サービス、営農支援サービスや地域資源を生かした活性化などに取り組む中間支援組織等を公募し、地域マネジメント人材の育成を図る。	10,100	2	農林漁業
47	農水商工部	内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業	優れた語学力と技術知識を有し、経営経験豊かな人材を、専門コーディネーターとして新たに雇用・育成し、産学官協働の中核施設である、高度人材イノベーションセンターに設置することで、県内の企業・研究機関の技術の高度化や製品の付加価値化、ビジネスマッチングを支援する。	9,300	1	産業振興
48	農水商工部	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業	中小企業の急激な受注減に対応するため、シンジケート(企業連合)を形成し、共同で試作を受注する仕組みを県内各地に構築するとともに、それらの活動を支援するコーディネート人材を育成する。	10,733	2	産業振興
49	農水商工部	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業	製造業における基盤的な技術( )について優れた技術力を有する経験豊富な人材を3名程度雇用し、当該技術の高度化を図る中小企業に派遣して技術指導等を行う。 ( )「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく「特定ものづくり基盤技術」(金型、プラスチック成形加工、切削加工、溶接、めっきなど20技術)のうち3技術程度を選定。	24,938	3	産業振興

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
50	農水商工部	大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業	独自に開発した新商品や新技術の販路拡大を目指す中小・ベンチャー企業等に対して販路拡大支援を強化するため、東京・大阪等の大都市圏等に販路ネットワークや経験を有する方等を「販路開拓コーディネーター」として雇用し、支援体制を強化する。	12,134	2	産業振興
51	農水商工部	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業	新たな事業を創出できる環境を作るためには、新事業立ち上げのサポートや成長に応じた助言が行える組織・人材の役割が重要であり、そうした組織や人材を育成するための支援を行い、地域ビジネスの成長と雇用の拡大を促進する。	21,423	4	産業振興
52	農水商工部	経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業	県内企業の「卓越した経営」を、経営品質向上プログラムを活用して普及・推進していくために、中小企業でも取り組みやすい簡易なプログラムの作成や、経営品質活動への取り組みメリットが実感できる支援方策を検討することで、より効果的な支援施策を企画・実施できる体制を構築する。	6,161	1	産業振興
53	農水商工部	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生構築事業	企業間連携及び産学連携の情報提供及び各種支援に活用するため、県内企業の基本情報および技術情報を基礎データとして集約し、企業情報資料を作成する。 従事する人材は、企業訪問等の事業を通じ、企業のニーズ・課題等を把握することができるので、自立的なコンサルタント業務等への進出を期待することができる。	8,965	2	産業振興
54	農水商工部	新事業創出支援ふるさと雇用再生事業	中小企業等の経営の安定化を図るためには、新たな事業への着手や新規事業部を立ち上げるなど、経営の多角化への取組が必要であり、意欲のある県内中小企業等の新事業への取組を支援する。	8,892	1	産業振興
55	農水商工部	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業	農商工連携、地域資源で認定された商品等の販路拡大に向けて、消費者向け（BtoC）のネット直販、事業者間（BtoB）の連携など地域商社機能を活用した新たなビジネスによる雇用を創出する。	12,000	3	産業振興
56	農水商工部	観光関連ふるさと雇用再生事業（伊勢志摩地域受入対策事業）	伊勢志摩地域の観光客のニーズや受入態勢の調査結果を活用し、観光PRや教育旅行誘致のための学校訪問などによる誘客活動、ホームページを活用した情報発信等により、受入態勢の充実、新たな観光客の誘客を図る。	6,848	2	観光

平成22年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野
57	農水商工 部	観光関連ふるさと雇 用再生事業（観光商 品販売促進事業）	新名神高速の開通、阪神なんば線の開通等 にともない、本県への観光需要増が見こま れる関西地域の旅行会社等へ観光商品の販 売促進を行う。また、関西地域の旅行会社 等の本県観光へのニーズを把握し、着地型 商品等、地域資源を活用した観光商品を企 画、造成する。	14,720	3	観光
58	教育委員 会	「開かれた学校づく り」支援ふるさと雇 用再生事業	「開かれた学校づくり」を推進し、学校・ 家庭・地域が連携し子どもたちを育成する ための体制整備を行うため、市町教育委員 会や教職員等に対して、研修機会、人権教 育の拠点施設の活動状況等についての情報 を提供する窓口を構築する。	5,144	2	教育・文 化

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	政策部	各種主題地図調製支援事業	県が事務事業を遂行する上で必要とする各種法令規制の位置図や安心・安全につながる防災避難マップ・ハザードマップ等の主題地図を、迅速かつ効果的に作成できるよう地図調製の支援を行う。	委託	20,188	6	治安・防災
2	政策部	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業	行政情報の情報の抽出、検索効率の向上を行うため、行政情報の住所情報と地理的位置座標情報を整合させるアドレスマッチング業務を行う。	直営	2,108	2	情報通信
3	政策部	地籍調査促進緊急雇用創出事業	市町及び森林組合等において、地籍調査にかかる実務を行うことにより、業務の実態、問題点等を把握し事務改善・制度改正及び予算要望などを検討するデータ収集及び資料の作成を行う。	直営	20,100	20	農林漁業
4	政策部	地域づくり調整事業	既存の地域づくり業務の新たなステージに向けた検討を行うために生じる市町との連絡協議や会議の開催、資料の作成等の業務を行う。	直営	2,108	2	臨時職員雇用
5	政策部	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野まで、豊かな魅力にふれながら歩くことができるよう情報収集や課題整理を行い、地域資源の発掘やその魅力化などを行う。	直営	2,938	2	観光
6	政策部	平成22年度「美し国おこし・三重」推進員任用事業	テーマに基づいて全県展開するプロジェクトの実施、本取組や参画するパートナーグループの活動の広報、より良い取組とするための調査等を、取組の活動の現場を踏まえながら実施します。	直営	7,077	3	産業振興
7	政策部	「美し国おこし・三重」地域専門員増員事業	伊勢志摩地域において、座談会の準備や運営などを行うとともに、本取組への参加者(パートナーグループ)との連絡調整を行いながら、「美し国おこし・三重」を推進する。	直営	2,369	1	産業振興
8	総務部	健康支援事務事業	職員健康管理システムを活用した健診情報の提供による職員の健康管理を図るため、各種健診台帳のデータ入力等を行う。	直営	691	1	情報通信

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
9	総務部	総務事務集中化移行データ整備等事業	平成22年度から総務事務集中化を実施し、総務事務センターを運営していくにあたり、各種データの整備・書類の保管等の業務を行う。	直営	2,071	2	情報通信
10	総務部	尾鷲庁舎本館棟耐震補強改修工事支援事業	平成22年度から実施する尾鷲庁舎の耐震化及びバリアフリー化工事において、工事を安全かつ円滑に施行するための打合せ記録の作成や周知業務などを行う。	直営	2,108	2	治安・防災
11	防災危機管理部	危機管理対策体制整備緊急雇用創出事業	新型インフルエンザ対策を中心とする危機管理対策体制を整備するための要員を確保する。	直営	4,216	4	治安・防災
12	防災危機管理部	救急搬送・受入実施基準策定緊急雇用創出事業	消防法の一部改正による救急搬送及び受け入れに関する協議会の設置、救急搬送と受け入れに関する実施基準の策定及び適切な運用に係る業務を行う。	直営	4,216	4	治安・防災
13	防災危機管理部	電気用品販売等点検緊急雇用創出事業	電気用品の量販店等に立ち入り、販売用の電気用品に製品安全の技術基準を満たす表示(PSEマーク)の点検を行う。また、電気工事業者の事業所に立ち入り、標識の掲示等の法令順守の確認を行う。	直営	2,500	2	治安・防災
14	防災危機管理部	防災啓発緊急雇用創出事業費	「みえ風水害対策の日」、「みえ地震対策の日」に関連したイベントでの啓発活動及び「三重風水害等対策アクションプログラム」に基づく事業を実施する。	直営	2,108	2	治安・防災
15	防災危機管理部	地震防災応急計画緊急雇用創出事業	大規模地震対策特別措置法及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の規定による「地震防災応急計画等」の整理、データ入力等を行う。	直営	2,108	2	治安・防災
16	防災危機管理部	地域防災力向上緊急雇用創出事業	行政・企業の防災担当者や自主防リーダー等を対象とした地域防災力向上のための知識・技能を有する人材を育成するため、募集、説明会、講座会場の運営、啓発業務等を行う。	直営	2,108	2	治安・防災

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
17	生活・文化部	行政資料整理事業	情報公開室で保有している約3万冊の行政資料について、より円滑な提供及び平成26年開館予定の新県立博物館の公文書館機能に円滑に引継ぐために、行政資料台帳の整備及び保管場所の整理を行う。	直営	2,108	2	教育・文化
18	生活・文化部	歴史的保存公文書選別整理事業	地域機関等の歴史的公文書の選別保存及び整理作業を行うことで公文書館的機能の円滑化を図る。	直営	9,641	6	教育・文化
19	生活・文化部	県所蔵歴史的資料データ整備事業	明治期県庁文書など県所蔵の歴史的価値のある資料の劣化を防ぐとともに、公開して利用・活用の機会を増やすため、マイクロフィルムによる撮影を行い、デジタル化や複製資料の作成を行う。	委託	10,816	6	教育・文化
20	生活・文化部	伝統芸能調査・デジタル化事業	県内の伝統芸能の実態を調査するとともに、貴重な実演等をデジタル映像化し次世代に伝える。	委託	3,992	3	教育・文化
21	生活・文化部	図書館新聞資料地域版デジタル化事業	図書館が収集した新聞のうち、経年劣化が進んだものについてデジタル化を図り、将来に向けて資料の保存と提供を行う。	委託	4,889	4	教育・文化
22	生活・文化部	博物館図書資料データ整理事業	博物館の図書資料について、公開・利活用に向け、基礎的な整理を行う。	委託	2,747	2	教育・文化
23	生活・文化部	博物館受入資料整理事業	受入れを行った資料について、適切な保存と公開・利活用に向け基礎的な整備を行う。	委託	4,614	4	教育・文化
24	生活・文化部	協創による新博物館整備促進事業	県民とともに進める新博物館の整備活動の機運を醸成するため、広報物等の企画・作成・配布及びシンポジウム、ワークショップ等の企画・実施支援を行う。また、今後の広報に活用するため、文書、写真、動画等により整備活動を記録する。	直営	2,582	2	教育・文化

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
25	生活・文化部	新県立博物館づくりのための広聴広報緊急雇用創出事業	新博物館の整備状況について県民に広く周知し、意見等を集約して今後の活動に生かすため、多様な機会を活用した広報活動やアンケートなどによる意見集約を行う。	委託	16,835	8	教育・文化
26	生活・文化部	新県立博物館整備事務支援緊急雇用創出事業	新博物館の開館に向けて、県民等の皆さんとともに、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等の構築を行うとともに、施設の建築や展示のための設計等の取組を進めるための事務支援を行う。	直営	2,560	2	教育・文化
27	生活・文化部	中小企業労働条件実態把握等緊急雇用創出事業	県内2,000事業所(従業員数10名以上300名未満)を対象に行う事業所賃金等実態調査において調査票の発送・回収並びに調査データの整理・データ化を行う。	委託	8,319	6	産業振興
28	生活・文化部	労働組合調査緊急雇用創出事業	労働組合への意識変化、就業形態の多様化、景気による事業所の移転・統廃合等により、組合組織の実態把握が難しくなっていることから、今後の的確な実態把握に資するため、必要のある組合を訪問等により調査する。	直営	1,295	1	臨時職員雇用
29	生活・文化部	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業	県内の中小企業等が求める人材像や企業内の育成プログラム等の把握に努め、それらを高校に情報提供する等して求人と求職のマッチング支援するとともに若年者の職場定着にもつなげていく。	委託	6,803	4	教育・文化
30	生活・文化部	求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業	企業に出向いて求人情報を収集し、収集した情報を「おしごと三重」等に登載することで、求職者の早期就職を促進する。	直営	7,019	6	産業振興
31	生活・文化部	職業能力開発ニーズ調査緊急雇用創出事業	第9次三重県職業能力開発計画の基礎資料とするための調査を行う。	委託	13,142	5	産業振興
32	生活・文化部	外国人訓練生支援緊急雇用創出事業	津高等技術学校において、日本語の読み書きに課題のある外国人訓練生に対して、日本語学習、資格取得、就職等の支援を行う。	直営	5,436	4	教育・文化

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
33	生活・文化部	訓練生就職支援緊急雇用創出事業	津高等技術学校において、職業訓練を受講する訓練生の就職支援を充実させる。	直営	2,133	2	教育・文化
34	生活・文化部	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業	求人情報の収集、啓発等を行う、障がい者雇用アドバイザーを配置し、障がい者の雇用の促進を図る。	直営	2,145	2	介護・福祉
35	生活・文化部	自主防犯活動団体基礎資料作成等緊急雇用創出事業	各地域で活動する自主防犯活動団体やその活動の情報を収集、整理するとともに、防犯関連情報を各団体や関係機関に発信する。	直営	2,408	2	治安・防災
36	生活・文化部	交通安全計画策定緊急雇用創出事業	三重県交通安全計画(第9次)作成に必要な資料収集、整理業務や統計データの分析作業を行うとともに、県内全市町が交通安全計画を策定できるよう助言する。	直営	2,408	2	治安・防災
37	生活・文化部	消費者行政活性化緊急雇用創出事業	消費者庁に提出する資料等の整理、市町支援の資料作成及び相談データの集計等を行う。	直営	4,216	4	教育・文化
38	生活・文化部	基本計画策定促進アンケート調査事業	男女共同参画基本計画未策定の地域における男女共同参画に関する意識を調査し、基本計画策定促進のための検討資料とする。	委託	14,388	8	教育・文化
39	生活・文化部	社会参画コーディネーター事業	コーディネーターを配置し、女性の社会参画を促進するための、社会参画セミナー、チャレンジ普及セミナーを企画し、関係機関と連携し実施する。	直営	2,679	2	教育・文化
40	生活・文化部	資料データ整理事業	男女共同参画に関する各種データの収集、整理を行うとともに、既存のデータベースについて随時更新を行う。	委託	4,840	4	教育・文化



平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
41	生活・文化部	男女共同参画連絡調整事業	次期三重県男女共同参画基本計画の策定のため、審議会用資料の作成・整理、「県民の意見を聴く会(仮称)」開催の準備、提出意見の整理、その他資料の収集・整理などの業務を行う。	直営	4,505	4	教育・文化
42	生活・文化部	再チャレンジ女性キャリア支援事業	みえチャレンジプラザ等において、就業等への再チャレンジ女性のキャリア支援を実施するため、キャリアカウンセラーを配置し、キャリア相談やアドバイス等による支援を行う。	委託	6,362	2	教育・文化
43	生活・文化部	みえチャレンジプラザ相談環境等整備事業	みえチャレンジプラザにおいて、相談中や就職活動時の一時託児を行うための託児・安全サポーターを雇用し、利用者が安心して相談等ができる環境を整備する。	委託	6,941	4	教育・文化
44	生活・文化部	協働状況調査検証事業	協働を実践するためのガイドライン策定や協働の活動事例を報告するホームページの作成など、協働を推進する仕組みの整備を行う。また、協働の企画立案段階から、協働の視点に立ったアドバイス及びコンサルティングを行う。	直営	6,265	4	産業振興
45	生活・文化部	NPO法人データ整理事業	NPO法人の事業報告書等のデータ入力を行うとともに、市町別などにデータ整理し、NPO法人の活動状況を発信する。	直営	2,408	2	産業振興
46	生活・文化部	NPO中間支援機能強化事業	中間支援組織から調査研究や人材育成などの企画提案を公募し、中間支援組織がNPOを支援する機能の強化をはかる。	委託	26,601	10	産業振興
47	生活・文化部	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業	多文化共生啓発巡回員を国際室に配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等、県民向けの啓発を行うほか、県が実施する県民向け啓発イベントにおける企画立案に係る業務を行う。	直営	2,284	2	教育・文化
48	生活・文化部	外国人住民のための防災情報等理解促進緊急雇用創出事業	外国人住民に対して、防災に関する意識調査や避難所等の情報把握状況の聞き取り調査を行い、調査結果を市町や県の防災事業に反映させるほか、外国人住民に防災に関する情報を周知する。	委託	2,449	2	治安・防災

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
49	生活・文化部	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業	旅券の申請や受取がスムーズに行われるように、旅券センターの窓口以案内人を配置し、来所者に手続きの手順について案内をするほか、必要書類の確認や記入のしかた等の相談業務を行う。	直営	2,118	2	教育・文化
50	健康福祉部	ユニバーサルデザイン(UD)に関する県民等意識調査事業	平成22年度に予定している「ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」の改訂にあたって、同計画に県民の意見等を反映させるためのUDに関する県民意識調査を実施する。	委託	4,304	2	介護・福祉
51	健康福祉部	ユニバーサルデザイン(UD)のまちづくり推進計画策定支援事業	「ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」の改訂にあたり、今回新たに実施する関係者・関係団体との意見交換、アンケート等の事務作業等を行う。	直営	2,108	2	介護・福祉
52	健康福祉部	サーベイランス体制強化緊急雇用創出事業	県民からのインフルエンザに関する相談に応じるとともに、相談データの分析、資料等を作成する。また、新型インフルエンザのサーベイランスに関する情報収集及び分析等を行う。	直営	34,172	18	医療
53	健康福祉部	薬務関係緊急雇用創出事業	県内に自生するけし等の除去や薬物乱用防止の啓発活動など、薬事関係業務を行う。	直営	7,784	7	治安・防災
54	健康福祉部	メディカルバレー企業動向調査	医療・健康・福祉分野の有機的なネットワークを形成する「メディカルバレー構想」の評価のためのアンケート調査の発送・結果集計等を行う。	直営	1,333	1	産業振興
55	健康福祉部	「美し国・みえ」から生まれる予防医学を活用した産業支援事業	「美し国おこし・三重」の取組で発掘した住民グループと連携し、食を活用した健康づくりに関するネットワークを構築し、医療・健康・福祉分野の産業活性化を図る。	委託	7,743	2	産業振興
56	健康福祉部	民生委員研修事業	新たに選任される民生委員・児童委員が民生委員制度について理解し、民生委員活動に必要な知識を習得するための研修を実施するため、研修に必要な資料等の作成を行う。	直営	2,108	2	介護・福祉

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
57	健康福祉部	介護保険サービス事業者相談・登録推進緊急雇用創出事業	急増する介護サービス事業者からの相談への対応と介護サービス事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付、介護サービス事業者情報の電子登録事務を行う。	直営	2,173	2	介護・福祉
58	健康福祉部	認知症サポーター養成講座運営支援緊急雇用創出事業	認知症の方を見守り・支援する認知症サポーターの養成講座を開催するため、企業・小中学校等との連絡、講座資料の作成、アンケート等の整理、講座の運營業務等を行う。	直営	2,243	2	介護・福祉
59	健康福祉部	子育て支援の輪づくり事業	子ども・子育て家庭を社会全体で支援する気運の醸成に向け、子育て家庭応援事業への協賛企業の拡大、利用者増加のための広報を強化するなど、子育て家庭応援の取組を推進する。	直営	2,228	2	子育て
60	健康福祉部	こどものインターネットリテラシー健全育成事業	青少年のインターネット利用による被害、非行、依存症を防止するため、出前講座や情報提供、広報啓発活動等を行い、インターネットリテラシーの普及を図る。	直営	2,857	2	教育・文化
61	健康福祉部	特定疾患受給者証更新事業	特定疾患患者に対する受給者証の発行・更新業務を円滑に行い、特定疾患患者を支援する。	直営	9,720	9	医療
62	健康福祉部	身体障がい者自立支援プログラム研究開発事業	身体障がい者の自立生活に必要な就業や生活の能力向上を図るため、音楽療法やレク療法、簡単な材料でできる作業療法等を活用した自立訓練(機能訓練)プログラムの研究開発を行う。	委託	4,644	4	介護・福祉
63	健康福祉部	障害者手帳(肝機能障害等)認定・交付円滑化促進事業	平成22年4月1日から障害者手帳等の交付対象となる肝臓機能障害の円滑な認定と交付事務を行う。	直営	1,255	1	介護・福祉
64	環境森林部	廃棄物処理計画策定等推進事業	廃棄物処理計画策定等に係る業務量の増大に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	2,108	2	臨時職員雇用

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
65	環境森林部	治山施設情報電子化事業	効率的かつ効果的な治山計画の策定や、減災対策を推進するための情報共有のため、治山施設に関する位置・施設の情報を森林GISに入力する。	直営	2,170	2	農林漁業
66	環境森林部	保安林台帳整備事業	現在の保安林指定地番を確定するため、保安林に指定された以降の分合筆状況、所有権の移動を調べ、保安林台帳を整備する。	直営	20,800	18	農林漁業
67	環境森林部	森林整備実績データ化事業	効率的かつ効果的な森林整備を推進するため、森林整備に関する実績、位置等の情報を森林GISに整理入力する。	直営	1,810	2	農林漁業
68	環境森林部	緑化推進関係事業	森林吸収源対策等に係る業務量の増大に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	2,398	2	臨時職員雇用
69	農水商工部	農業関係業務補助緊急雇用創出事業(一般業務補助職員任用)	農業関連業務の急激な業務量の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	4,216	4	臨時職員雇用
70	農水商工部	休眠法人等調査緊急雇用創出事業	1年以上活動実績がないと思われる農事組合法人等に対して活動状況などの調査を行い、実態のない法人等に対しては、解散手続きなどの指導を行う。	直営	2,110	1	農林漁業
71	農水商工部	植物工場業務管理緊急雇用創出事業	植物工場の立ち上げとその後の安定的な稼働の確保のための業務量の増加に対応するため、業務補助職員を雇用する。	直営	3,292	3	農林漁業
72	農水商工部	地産地消産品PR促進緊急雇用創出事業	県内小売店や各種イベントにおいて県産食材の利用促進を促す情報発信事業を行う。	委託	17,571	6	農林漁業

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
73	農水商工部	三重県卸売市場整備計画策定基礎調査緊急雇用創出事業	三重県卸売市場整備計画の策定にあたり、県内の生鮮食料品の需給見通しや市場開設者の今後の経営方針、小売業者等の今後の市場仕入れに係る考え方などをアンケートやヒアリングにより調査する。	委託	3,338	3	農林漁業
74	農水商工部	家畜伝染病発生リスク確認緊急雇用創出事業	家畜保健衛生所が実施した家畜伝染病に関する検査記録の電子データ化と整理分析を行い、被害の大きかった重要疾病の現状を農場検査により確認することで、再発生リスクを評価し、防疫体制の強化を図る。	直営	3,908	2	農林漁業
75	農水商工部	基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業	農業水利施設管理者(土地改良区等)が策定する「施設の長寿命化に資する維持管理計画(適切な時期に適切な補修・更新を行う)」を支援するため、県内の基幹的な施設の台帳整備を行う。	委託	20,000	7	農林漁業
76	農水商工部	農地海岸パトロール緊急雇用創出事業	農地海岸地域の安全・安心を確保するため、海岸進入路の草刈や海岸パトロール等の海岸保全施設の維持管理を適正に行い、施設の機能低下の防止や安全性の確保を図る。	委託	1,200	3	農林漁業
77	農水商工部	獣害対策環境整備モデル支援緊急雇用創出事業	野生獣の接近警戒に効果のある緩衝帯を整備することで獣害の軽減を図るとともに、ニホンザルの行動域調査、集落の被害データや多様な研究情報を整理し、獣害につよい地域づくりを進める。	委託	14,950	9	農林漁業
78	農水商工部	遊漁による採捕実態調査緊急雇用創出事業	資源管理や漁業調整の適正な推進のため、遊魚者による採捕の実態調査を行う。	委託	35,000	18	農林漁業
79	農水商工部	伊勢湾海底の健康診断緊急雇用創出事業	伊勢湾における干潟域から浅海域までの伊勢湾の海底を網羅した生物調査を行い、伊勢湾の生物資源の持続的活用や生物多様性保全の政策立案に不可欠な情報を得る。	委託	16,770	6	農林漁業
80	農水商工部	カワウによる被害状況県勢調査緊急雇用創出事業	カワウの増加による放流アユの捕食被害や生息場での樹木の枯死、景観悪化等が問題になっているため、カワウの保護管理や防除を行うために必要な生息実態や被害状況についての情報収集を行う。	委託	14,000	10	農林漁業

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
81	農水商工部	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化し、電子カルテを作成する。	直営	2,185	2	農林漁業
82	農水商工部	マアナゴ生理生態解析緊急雇用創出事業	伊勢湾における生理生態を解明し、資源回復計画の効果的な推進を図るため、葉形仔魚の精密計測による発育段階の分析と、若魚生殖腺の標本作製およびその分析を行う。	委託	10,145	4	農林漁業
83	農水商工部	マハタ・クエ人工種苗形態解析緊急雇用創出事業	マハタ・クエの種苗生産過程で発生する形態異常を把握し、種苗生産の高度化を図るため、マハタ・クエ仔稚魚の鰾(うきぶくろ)切片標本の作成およびその分析を行う。	委託	4,299	3	農林漁業
84	農水商工部	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業 (旧事業名: 県内中小企業データベース構築緊急雇用創出事業)	中小企業に対する支援施策を企画・実施する上での基礎的な資料とするため、県内中小企業の種々のデータを集約・電子化し、データベースを構築する。	委託	2,856	2	産業振興
85	農水商工部	販路開拓サポート体制強化緊急雇用創出事業 (旧事業名: 取引あっせん環境整備緊急雇用創出事業)	県内製造業中小企業の販路開拓を支援するため、既存の企業データを商談会等で活用し、発注先企業に発信するための活用手法等を検討する。	委託	3,579	2	産業振興
86	農水商工部	コミュニティビジネス調査広報緊急雇用創出事業	県内のコミュニティビジネス(CB)及びその支援組織等について、取組事例を調査・取材し、県民、企業、CB事業者向けの広報冊子の作成やホームページでの情報提供を行う。	委託	4,840	2	産業振興
87	農水商工部	金融制度啓発・円滑化緊急雇用創出事業 (旧事業名: 連鎖倒産防止共済加入促進啓発緊急雇用創出事業)	中小企業の資金繰りを支援するため、国や県の融資制度の周知・普及を行う。また、取引事業者の倒産に伴う連鎖倒産の予防に効果のある、「中小企業倒産防止共済制度」の啓発、周知等を実施する。	直営	3,795	2	産業振興
88	農水商工部	農商工連携体構築促進緊急雇用創出事業	農商工連携等に係る公的支援制度の周知を図り、中小企業者と農林漁業者の経営資源を有機的に連携させるため、連携体構築可能性のある生産者、加工者、利用者情報等の整理等を行う。	委託	3,077	2	産業振興

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
89	農水商工部	「食と農水産物」関連企業事業動向調査緊急雇用創出事業	県内の食品関連企業、農水産業者を調査対象に、新商品開発の動向や県内農水産物の利用状況等に関する訪問ヒヤリング調査を行うとともに、モデル事例集を作成する。	委託	7,259	6	産業振興
90	農水商工部	科学技術推進方向検討緊急雇用創出事業	低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められる状況を踏まえ、持続可能で活力ある地域形成を促す「科学技術イノベーション」が創出できるコンソーシアムの構築に向けた多様な主体との役割分担等を検討する。	委託	20,524	6	産業振興
91	農水商工部	みえサイエンスパーク更新緊急雇用創出事業	子どもたちの科学技術の理解増進を図るため、「三重の科学技術」ホームページのキッズ向けページ「みえサイエンスパーク」について、バージョンアップを行う。	委託	1,862	1	産業振興
92	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業費(一般業務補助職員任用)	観光関連業務の急激な業務量の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	2,108	2	臨時職員雇用
93	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業費(観光関連情報収集及びデータ整理事業)	観光関連の各種情報を収集するとともに、関連データを整理、分類等することにより施策の立案や事業の実施に役立てる。	直営	4,188	2	観光
94	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光情報翻訳・発信業務)	海外から観光客を三重県へ誘致するため、県内観光施設を紹介する情報を各国言語に翻訳し、パンフレットやホームページの作成に活用して、三重県の情報を海外に発信する。	委託	17,199	12	観光
95	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業費(三重県観光戦略策定基礎調査)	観光振興条例の制定に向けた検討や今後の戦略展開のあり方を検討するにあたり、三重県観光に対する県民等の思いを把握するため、アンケート調査を実施する。	委託	1,358	3	観光
96	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光インフォメーション業務等強化事業)	観光情報の発信強化に努め本県への観光客の増加につなげるため、観光インフォメーションの充実、観光情報の提供強化に取り組む。	委託	14,076	6	観光

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
97	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(外国人観光客実態調査)	三重県を来訪した外国人観光客の実態を把握するため、旅行形態や三重県を選んだ理由、満足度などを聴き取り調査し、外客向け観光地としてのポジショニング策定など外客誘致の戦略づくりの基礎資料を作成する。	委託	19,275	12	観光
98	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(三重県観光情報緊急発信事業)	主要駅駅頭等で、三重県の観光パンフレットを配布するなど、三重県のイメージアップと誘客効果を図る。	委託	39,805	16	観光
99	農水商工部	地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業	地域の商業機能の維持をめざすことを目的に、県内の中山間地域等における課題等のヒアリング調査や、都市部からの商業サービス供給可能性調査を実施し、地域と事業者等との連携ビジネスモデル案を構築する。	直営	11,638	3	産業振興
100	県土整備部	設計図書等整理保存事業	建設事務所等が所有する過去の工事関係書類の適切な管理及び有効活用を図るため、設計書や図面等の整理・保存を集中的に行う。	直営	29,511	28	治安・防災
101	県土整備部	下水道事業データ整理事業	流域下水道事業における経営状況の透明性の向上等を図るため、工事台帳や工事設計書等21年度の工事についてのデータを整理し、資産をデータベース化する。	直営	1,055	1	環境
102	出納局	物件等電子調達システムヘルプデスク補助事業	物件等電子調達システムの運用開始に伴い、運用初期に予想される多くの問い合わせに対し、ヘルプデスクの一時的拡充を行うことで事業者等への迅速な対応を行う。	直営	704	1	情報通信
103	出納局	物件関係仕様書作成サポート事業	公平・公正・透明な契約事務を進めるため、小規模修繕等の適正な仕様書、積算書等を作成するための専門知識のある者を派遣するとともに、仕様書等の事例集を作成する。	直営	7,137	4	情報通信
104	出納局	電子調達システム県内登録者情報データベース化事業	県が行う電子調達システムの構築にあたり、登録希望者リストを作成するとともに、県内事業者への発注に資するため、県内事業者の取扱種目等のデータベース化を行う。	直営	635	1	情報通信



平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
105	教育委員会	高等学校等修学奨学金相談充実等緊急雇用創出事業費	高校・高専奨学金貸付事業を実施するために、専任の嘱託員を雇用し、相談対応、申込書の審査、未収金回収等を行う。	直営	4,241	4	教育・文化
106	教育委員会	総務事務の集中化運用支援にかかる緊急雇用創出事業	総務事務システムを使った総務事務集中化の導入初期の業務移行に伴い、県立学校等において、総務事務に関する業務に支障がでないように総務事務システムの操作等の支援を行う。	直営	18,229	16	情報通信
107	教育委員会	高等学校における外国人生徒教育充実支援事業	県立高等学校を巡回する外国人生徒教育相談員による外国人生徒の指導体制等を整備するとともに、日本語指導支援員による、日本語習得段階に応じた日本語指導カリキュラムモデルの作成等を行う。	直営	10,849	10	教育・文化
108	教育委員会	インターンシップ等受入事業所拡大・充実緊急雇用創出事業	中学校・高等学校のキャリア教育を推進するため、県内のインターンシップ受入事業所の登録内容を再調査し、受入業務等の情報を更新する。	委託	1,050	2	教育・文化
109	教育委員会	外国人の子どもの就学支援緊急雇用創出事業	就学支援員を雇用し外国人の子どもの就学の促進を図る取組を充実するとともに、不就学の外国人の子どもの円滑に受け入れるため、学校や初期適応指導教室等における日本語指導や学校生活への適応指導の取組を支援する。	直営	16,890	14	教育・文化
110	教育委員会	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業	特別支援学校に職域開発支援員を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓のための企業交渉を行うことにより、就労につなげる。	直営	44,097	28	教育・文化
111	教育委員会	ハートフル相談員緊急雇用創出事業	問題行動の未然防止を図るため、地域の人材を活用して、児童や保護者が悩み等を気軽に相談できる「ハートフル相談員」を小学校に配置する。	直営	30,357	80	教育・文化
112	教育委員会	教育支援センター相談員緊急雇用創出事業	不登校児童生徒への支援を充実させるために指導員の少ない教育支援センターに「相談員」を配置し、児童生徒や保護者からの相談にあたる。	直営	1,983	2	教育・文化

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
113	教育委員会	子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業	小中学校及び県立学校の児童生徒の登下校時の安全確保を図るため、子育てや防犯業務の経験者等による登下校安全指導員を配置し、通学路や危険箇所等の巡回や見守り活動を行う。	直営	81,857	130	教育・文化
114	教育委員会	学校図書館環境整備モデル緊急雇用創出事業	小中学校の図書館の計画的な環境整備のため、学校図書館環境整備推進員を配置し、図書館資料の受入れ・廃棄・データベース化などや、配架や館内掲示の工夫、本の展示などを実施する。	直営	40,507	42	教育・文化
115	教育委員会	オオサンショウウオ生息環境調査に係る緊急雇用創出事業	オオサンショウウオの生息する木津川流域2,500箇所の河川環境の現地調査を行うとともに、調査記録をM-GISに入力し、電子データとして活用する。	委託	6,959	6	教育・文化
116	教育委員会	小学校体育活動サポートに係る緊急雇用創出事業	体育行事や休み時間の運動、体育科の授業など、小学校の体育活動のサポートに関する業務を行う。	直営	13,138	28	教育・文化
117	教育委員会	広域スポーツセンター設置準備及び運営に係る緊急雇用創出事業	総合型地域スポーツクラブ育成支援の機能を持つ広域スポーツセンターの設置準備及び運営に係る業務を行う。	直営	2,108	2	教育・文化
118	教育委員会	日本スポーツマスターズ2010三重大会開催推進に係る緊急雇用創出事業	日本スポーツマスターズ2010三重大会開催推進に係る実行委員会および関係市町・関係競技団体との連絡・調整・書類作成等の業務を行う。	直営	1,811	2	教育・文化
119	教育委員会	教職員研修実施緊急雇用創出事業	教職員研修講座の実施講座数の増加にともない増大する講座アンケート集計などを行う。	直営	2,108	2	教育・文化
120	警察本部	地域の安全・安心確保事業	県民の身近で発生する車上ねらい、自転車盗等の犯罪や子ども・女性に対する声かけ事案等の発生を抑止するため、パトロール活動等を行う。	委託	318,355	162	治安・防災

平成22年度 当初予算 緊急雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
121	警察本部	振り込め詐欺撲滅事業	振り込め詐欺を撲滅するため、犯行に使用された携帯電話等に警告電話をかけ使用不能にするとともに、犯行に使用された口座等を特定し、口座凍結、検挙につなげる。	直営	3,360	3	治安・防災
122	警察本部	交通安全キャンペーン隊事業	交通事故多発地区・路線等において通行者(車)に対する交通安全広報活動及び商店街、大型商業施設、福祉施設等においてリーフレットの配布などの交通安全啓発活動を行う。	委託	70,252	18	治安・防災
123	警察本部	道路標示点検事業	県下に設置されている道路標示の摩耗状況の点検を行う。	委託	42,653	16	治安・防災
124	警察本部	道路標識点検事業	県下に設置されている道路標識の劣化等による支柱の倒壊、標識板の落下等のおそれの有無を点検するほか、簡易補修可能なものについては補修を行う。	委託	71,926	24	治安・防災

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	政策部	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	情報発信拠点「県立熊野古道センター」、及び三重県から、熊野古道に関する様々な情報を海外に積極的に発信する。	委託	5,697	2	観光
2	政策部	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	南三重地域(奥伊勢・東紀州)の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と地域内外への効果的な情報発信を行う。	委託	7,000	2	観光
3	健康福祉部	離職者対策職業・生活相談支援事業	離職者等に対する総合案内窓口を設置し、福祉・就労等に関する情報を提供し、生活・就労支援を行う。また、情報提供用冊子を作成し、関係窓口へ配布する。	委託	3,571	1	地域社会雇用
4	健康福祉部	現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業	介護・福祉サービス従事者の研修機会を確保するため、事業者が現任職員を外部研修に参加させる場合や、外部機関からの依頼に基いて職員の資質向上のための研修講師として参加させる場合に必要な代替職員の確保を行う。	委託	120,430	90	介護
5	健康福祉部	臓器移植普及啓発・体制整備促進事業	県民の臓器移植に対する正しい理解を促すとともに、県内の医療機関への臓器移植についての情報提供や臓器移植の実施に向けての体制整備に資する普及啓発を実施する。	委託	6,195	2	医療
6	健康福祉部	地域医療連携体制構築事業	平成22年度から予定されている患者情報共有システムの本格的稼働に向け、登録事務や普及に向けた各医療機関への加入促進活動を行い、地域医療連携体制の構築を図る。	委託	35,277	8	医療
7	健康福祉部	がんに係る医療資源実態調査	がんに係る県内医療リソースについて、情報更新を目的とした調査を実施するとともに、検索機能を追加の上、体系的な情報提供を行う。	委託	7,911	2	医療
8	健康福祉部	潜在歯科衛生士再就職支援事業	在宅、就労歯科衛生士の実態把握、再就職希望調査と今後の歯科衛生士就労先開拓のための、医科、歯科現状把握調査を行うとともに、現場復帰のための研修を実施する。	委託	9,818	2	医療

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
9	健康福祉部	AEDマップ作成用データ整理事業	県内のAED設置状況を把握してデータベース化し、地図上へ掲載する(AEDマップの作成・公表)ための基礎資料を作成する。	委託	1,500	1	医療
10	健康福祉部	子育て医師復帰支援事業	子育て中の医師に対する医療機関の支援策の調査を行い、公表するとともに、子育て中の医師が求めている支援策等の調査を行う。さらにそれらの調査結果に基づき、復帰支援策を関係団体を交えて検討する。	委託	4,435	1	医療
11	環境森林部	環境基本計画策定基礎調査事業	次期環境基本計画を策定するため、県内環境の状況等基礎データの収集・整理等の基礎調査を行う。	委託	3,112	1	環境・エネルギー
12	環境森林部	「ごみゼロ社会」実現推進事業	ごみゼロプランに基づくごみ減量等の取組を一層推進するため、啓発推進員により、地域のNPO、団体の掘り起こしやコーディネート、三重県リサイクル製品のPRを行う。	委託	3,222	4	環境・エネルギー
13	環境森林部	生活排水総合対策指導事業	浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽の設置状況等について、廃止届出等の既存データの突合や現地確認等を行い、浄化槽台帳の整備を行う。	委託	41,166	9	環境・エネルギー
14	環境森林部	水生生物保全環境基準類型指定調査事業	環境省告示により新たに設定された全亜鉛の環境基準に対応する類型指定を検討するため、魚類調査、水質調査など基礎的な調査を行う。	委託	31,023	12	環境・エネルギー
15	環境森林部	集合処理施設整備計画区域内における浄化槽設置状況調査事業	生活排水処理施設整備事業の見直しの資料とするため、集合処理施設整備計画区域内における浄化槽の設置状況調査を行う。	委託	23,893	15	環境・エネルギー
16	環境森林部	松林現況調査事業	森林簿において松林となっている林分について、松くい虫被害によって変化した森林の状況を把握するため、GPSを用いて現地へ赴き、位置の特定と現在の森林状況を撮影する。	委託	11,719	6	農林水産

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
17	環境森林部	森林GISデータ修正事業	再整備した森林GISにおいて森林データの精度を向上させるため、森林GIS上で新しい空中写真をもとに森林計画図の修正とそれに伴う森林簿の修正を行う。	委託	80,771	43	農林水産
18	環境森林部	GIS作業道調査事業	再整備した森林GISシステムに作業道データを反映させるため、作業道の現況を調査し、森林GISのデータを修正する。	委託	50,193	57	農林水産
19	環境森林部	山林境界明確化事業	所有境界の不明な森林の増加に対応し、森林境界を明確にするため、簡易周囲測量における草刈り、杭打ちなどの測量補助業務を行う。	委託	30,159	9	農林水産
20	環境森林部	治山施設適正管理事業	施設の適正な管理を行うため、既設治山施設の点検パトロールを行う。	委託	54,300	14	農林水産
21	環境森林部	保安林内獣害防止対策事業	保安林の公益的機能が高度に発揮されるように、剥皮被害の恐れのある保安林において、獣害防止のため立木にテープを巻き付ける。	委託	16,567	14	農林水産
22	環境森林部	緊急間伐促進支援事業	森林の公益的機能の増進を図るため、県行造林地内で研修を兼ね間伐を実施する。	委託	35,300	9	農林水産
23	環境森林部	森林荒廃等現況調査事業	山地災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐため、森林や溪流の荒廃状況の調査、及び溪流内の流木の状況を調査する。	委託	54,300	14	農林水産
24	環境森林部	林内路網施設現況調査事業	森林施業の集約化計画策定のため、既存の林内路網施設の現況調査を行う。	委託	24,840	7	農林水産

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
25	環境森林部	造林地保護対策事業	山林におけるニホンジカによる獣害が増加しているため、ニホンジカによる人工林の林業被害が発生、又は被害を受けることが予察される区域等に捕獲檻を設置し、捕獲・駆除を行う。	委託	25,137	8	農林水産
26	環境森林部	森林施業集約化推進データ整理事業	森林の施業を集約化し進めるため、森林簿等に基づく森林所有者情報により、連絡がとれない森林所有者や不在村所有の森林などのデータ等を整理する。	委託	27,552	6	農林水産
27	環境森林部	バンブーバスターズ事業	侵入した竹による既存森林の破壊を防止し、放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行う。	委託	199,162	39	農林水産
28	農水商工部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業	マハタの養殖用種苗生産の事業化や、アサリの未利用稚貝の有効活用技術開発など、栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施する。	委託	10,662	12	農林水産
29	農水商工部	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業	本県真珠養殖業の振興を図るため、真珠層白色系アコヤガイの交配試験などを行う。	委託	6,528	2	農林水産
30	農水商工部	エネルギー関連先端研究緊急雇用創出事業費	全固体ポリマーリチウム二次電池など次世代電池技術のさらなる研究展開を図るため、次世代電池に係る研究委託事業を実施し、県内経済の成長分野であるエネルギー関連産業の発展を推進する。	委託	15,887	2	環境・エネルギー
31	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光活性化プロジェクト提案事業)	観光関連団体等の創意工夫に基づく事業提案を募集し、県の観光政策の向上に資する事業を実施する。	委託	70,000	12	観光
32	県土整備部	熊野川景観調査事業	世界遺産である熊野川及び熊野川沿岸の良好な景観の形成に関する推進方策を検討する基礎資料とするために、この地域の景観の現況調査を実施する。	委託	4,679	3	環境・エネルギー

平成22年度 当初予算 地域人材育成事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	生活・文化部	農業分野における障がい者地域人材育成事業	農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら、就業するためのノウハウや知識の習得を図る人材育成を行う。	委託	22,601	10	農林水産
2	生活・文化部	未就職卒業地域人材育成事業	厳しい雇用情勢が続く中、就職先が決まらないまま高等学校や大学を卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な知識や職場で必要な基本的な技術を修得し、就職していけるよう研修や技能訓練の機会を設けます。	委託	80,503	120	地域社会雇用
3	生活・文化部	外国人住民情報提供人材育成事業(緊急雇用創出事業)	外国語でのコミュニケーション能力の高い失業者に、外国人住民への情報提供活動を実施しているNPO等で、OJT、Off-JTにより、その運営上のノウハウや技術、ネットワークなどを身につけてもらい、多文化共生社会づくりに資する人材を育成する。	委託	50,341	10	地域社会雇用
4	健康福祉部	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業	求人ニーズの高い介護分野での人材の養成・確保を図るため、介護事業者に委託し、離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら、介護資格の取得をめざす事業を行う。	委託	467,473	160	介護
5	農水商工部	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業	地域を代表するモデル的な農業経営を実践している農業経営体において、農業就業に必要な知識・技術を習得のための研修を実施し、農業分野での人材を育成する。	委託	85,430	30	農林水産
6	農水商工部	農水産物地域内流通促進人材育成緊急雇用創出事業	地域の農水産物を地域内で流通させる拠点的役割を担う直売所、小売店等において、地域内需要に基づく生産誘導や、飲食店、量販店、給食施設等への販路・取引拡大に携わる人材を育成する。	委託	9,555	3	農林水産
7	農水商工部	県産品流通促進人材育成緊急雇用創出事業	農林水産物やその加工品である県産品の大都市圏での流通促進を行っていくため、県産品の情報と大都市圏のマーケット情報に熟知した人材を育成する。	委託	4,588	1	農林水産
8	農水商工部	畜産経営改善指導地域人材育成緊急雇用創出事業	県内の畜産農家の安定経営に資することを目的として、様々な関連情報を収集・分析や、畜産農家に対する適切な情報や指導、販売拡大のためのアドバイス等の実践を通じて、畜産関連の人材を育成していく。	委託	9,187	2	農林水産



平成22年度 当初予算 地域人材育成事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
9	農水商工部	漁業協同組合緊急雇用創出事業	消費者の食の安全性への関心が高まる中、高品質な水産物を提供するために、鮮度保持及び衛生管理にかかる実践を通じて、これらの知識に通じた人材を育成する。	委託	7,000	2	農林水産
10	農水商工部	理工系大卒未就業者緊急雇用創出事業	県工業研究所が理工系大卒未就業者を研究補助員として採用し、雇用の創出を図る。あわせて、現場OJTや既存の人材育成講座を活用し、中小企業等で不足する研究・技術人材として育成を行う。	直営	24,009	8	追加1
11	農水商工部	新産業・新ビジネス創出支援緊急雇用創出事業	未就職卒業者等に能力開発支援を行い、新たな需要が期待できる産業分野や事業分野への就業を促進すると共に、有為な人材を世に送り出すことで、県内の新産業や新ビジネスの創出に資する。	委託	22,061	10	追加1
12	農水商工部	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業	コミュニティビジネスの中間支援機能を担う意欲のあるNPO、企業等において、OJTとOff-JTを効果的に組み合わせた研修を行い、コミュニティビジネスの起業支援、経営相談などを行える人材を育成する。	委託	19,631	4	地域社会雇用
13	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光人材育成・雇用マッチング事業)	今後の成長分野の一つとして期待されている観光分野において、地域ニーズに応じた人材を育成し、観光産業の活性化につなげる。	委託	30,000	6	観光

平成22年度 当初予算 雇用創出県単独事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	企業庁	浄水場及びその他周辺施設の環境整備事業	播磨及び水沢両浄水場において、除草、剪定、側溝清掃等の業務を行う。	直営	2,108	2	環境
2	企業庁	水道事務所保管図書等の整理・保存事業	北勢水道事務所内に収納されている書類を分類、整理し、台帳化することで管理の簡素化を図る。	直営	527	1	環境
3	企業庁	発電所保管図書等の整理・保存事業	事務所、発電所における用地、工事関係図書等の保管書類の整理・保存等を行う。	直営	2,108	2	環境